

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2023年11月14日

【四半期会計期間】 第153期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 株式会社ソトー

【英訳名】 SOTOH CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 上 田 康 彦

【本店の所在の場所】 愛知県一宮市籠屋五丁目1番1号

【電話番号】 0586(45)1121(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 小 澤 活 人

【最寄りの連絡場所】 愛知県一宮市籠屋五丁目1番1号

【電話番号】 0586(45)1121(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 小 澤 活 人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第152期 第2四半期 連結累計期間	第153期 第2四半期 連結累計期間	第152期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	5,170,680	5,811,185	9,826,143
経常利益又は経常損失() (千円)	92,010	452,103	297,580
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失() (千円)	234,636	579,156	723,432
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	62,831	1,124,251	422,385
純資産額 (千円)	11,067,637	11,552,282	10,568,022
総資産額 (千円)	14,727,240	15,812,957	14,413,275
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	18.44	45.51	56.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	75.2	73.1	73.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	638,303	74,511	793,699
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	553,963	172,080	323,707
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	127,465	160,598	271,828
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,015,841	1,009,369	946,338

回次	第152期 第2四半期 連結会計期間	第153期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	19.80	23.23

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(染色加工事業)

当社の連結子会社である日本化繊株式会社は、2023年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併を行いました。この結果、2023年9月30日現在では、当社グループは当社、連結子会社5社で構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の位置づけが「5類」に移行し、社会経済活動が正常化に向かい景気が緩やかに回復してまいりましたが、円安やウクライナ情勢の長期化によるエネルギー及び原材料価格の高騰に伴う物価上昇により個人消費の落ち込みが懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

繊維産業におきましては、規制が緩和されたこと等により、百貨店等での衣料販売が回復し明るい兆しが見えておりますが、エネルギー及び原材料価格の高騰や消費者物価上昇による衣料消費の落ち込みが懸念されるなど、業界を取り巻く環境は依然予断を許さない状況が続いています。

このような事業環境のもと、当社グループは優れた感性と技術で新しい「価値」を創造し、市場領域の拡大とグローバル展開を図り、安定的・持続的成長の実現を目指しております。また、「地球は着替えることができないから」を当社の環境理念として環境負荷低減活動に取り組むとともに、地域社会やステークホルダーとの共存共栄を図るなど、SDGs活動を積極的に進めてまいります。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高58億1千1百万円（前年同期比12.4%増）、営業利益3億9千4百万円（前年同期は営業損失1億5千9百万円）、経常利益4億5千2百万円（前年同期は経常損失9千2百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、投資有価証券売却益8千3百万円及び補助金収入7千7百万円を計上したこと等により、5億7千9百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失2億3千4百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(染色加工事業)

婦人物を中心とする紡毛織物の加工数量が予想以上に落ち込んだこと及びニットの受注数量も前年比マイナスとなりましたが、紳士物やフォーマルの受注数量が回復したことに加えて、加工料金の是正が進んだことにより、織物が21億6千8百万円（前年同期比24.8%増）、ニットが14億3千8百万円（前年同期比2.6%増）となり、売上高36億6百万円（前年同期比14.9%増）、営業損益につきましては、国の対策である電気・ガス価格激変緩和措置や加工料金の是正が進んだこと及び工場集約効果により、営業利益1億6千8百万円（前年同期は営業損失3億1千9百万円）となりました。

(テキスタイル事業)

既存得意先との取組み及び輸出を強化したこと等により、売上高19億9千7百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益8千6百万円（前年同期比22.1%増）となりました。

(不動産事業)

昨年10月より群馬県伊勢崎市の土地と店舗の賃貸を新たに開始したこと等により、売上高2億7百万円（前年同期比40.7%増）、営業利益1億3千9百万円（前年同期比58.5%増）となりました。

財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間の資産は、前連結会計年度末に比べ13億9千9百万円増加し、158億1千2百万円となりました。主な要因は、有価証券が1億9千9百万円減少しましたが、投資有価証券が8億5千2百万円増加、受取手形及び売掛金が5億8千万円増加、建物及び構築物が1億8千万円増加したことであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度末に比べ4億1千5百万円増加し、42億6千万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が1億5千4百万円減少しましたが、繰延税金負債が3億4千3百万円増加、1年内返済予定のものを含む長期借入金が2億4千4百万円増加したことであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度末に比べ9億8千4百万円増加し、115億5千2百万円となりました。主な要因は、配当金の支払い1億3千9百万円に対して、親会社株主に帰属する四半期純利益5億7千9百万円を計上したこと、その他有価証券評価差額金が5億5千万円増加したことであります。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、7千4百万円の増加(前年同期は6億3千8百万円の減少)となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益6億1千6百万円、減価償却費2億7千9百万円であり、主な減少要因は、売上債権の増加5億8千万円、仕入債務の減少1億5千4百万円、投資有価証券売却益8千3百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億7千2百万円の減少(前年同期は5億5千3百万円の減少)となりました。主な増加要因は、有価証券の償還による収入2億円、投資有価証券の売却による収入1億1千3百万円であり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出4億6千5百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億6千万円の増加(前年同期は1億2千7百万円の減少)となりました。主な増加要因は、長期借入による収入3億円であり、主な減少要因は、配当金の支払額1億4千万円であります。

この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高は、前連結会計年度と比べ6千3百万円増加し、10億9百万円となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、5千8百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の状況

当第2四半期連結累計期間において、前年同期で染色加工事業セグメント並びにテキスタイル事業セグメントにおける受注及び販売の内容については「(1) 財政状態及び経営成績の状況 経営成績の状況」に記載しております。

(6) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,933,757	13,933,757	東京証券取引所 スタンダード市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数は100株であります。
計	13,933,757	13,933,757		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日		13,933	3,024,199	100,000		359,244

(注) 2023年6月28日開催の定時株主総会の決議に基づき、2023年8月1日付で減資の効力が発生し、
資本金から3,024,199千円をその他資本剰余金に振り替えております。

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2023年9月30日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
ミソノサービス株式会社	名古屋市北区平安2 - 15 - 56	1,811	14.2
株式会社ガイドーリミテッド	東京都千代田区外神田3 - 1 - 16	1,295	10.1
日本毛織株式会社	神戸市中央区明石町47	1,167	9.1
株式会社トーア紡コーポレーション	大阪市中央区城見1 - 2 - 27	550	4.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 - 11 - 3	449	3.5
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1	312	2.4
株式会社ガイドーフォワード	東京都千代田区外神田3 - 1 - 16	300	2.3
リーシングパートナーズ株式会社	名古屋市北区平安2 - 15 - 50	248	1.9
タキヒヨー株式会社	名古屋市西区牛島町6 - 1	245	1.9
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2 - 1 - 1	221	1.7
計		6,599	51.8

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	2023年9月30日現在
			内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,207,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,716,000	127,160	
単元未満株式	普通株式 10,457		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,933,757		
総株主の議決権		127,160	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式51株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ソトー	愛知県一宮市籠屋 5 1 1	1,207,300		1,207,300	8.6
計		1,207,300		1,207,300	8.6

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	949,338	1,012,369
受取手形及び売掛金	1 2,027,054	1, 2 2,607,250
有価証券	199,741	
完成品	371,080	426,998
仕掛品	543,347	474,025
原材料及び貯蔵品	338,392	346,656
その他	196,662	181,568
貸倒引当金	6,810	2,200
流動資産合計	4,618,807	5,046,669
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,727,476	1,908,105
機械装置及び運搬具(純額)	1,120,941	1,023,852
土地	1,928,153	1,928,153
建設仮勘定	38,413	49,186
その他(純額)	93,199	85,977
有形固定資産合計	4,908,184	4,995,275
無形固定資産		
その他	30,928	56,625
無形固定資産合計	30,928	56,625
投資その他の資産		
投資有価証券	3,995,989	4,848,905
退職給付に係る資産	496,366	510,606
繰延税金資産	156,213	156,081
その他	209,994	205,000
貸倒引当金	3,207	6,207
投資その他の資産合計	4,855,355	5,714,386
固定資産合計	9,794,468	10,766,287
資産合計	14,413,275	15,812,957

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	757,461	603,399
短期借入金		3 60,000
1年内返済予定の長期借入金	50,001	149,254
リース債務	8,251	8,251
未払法人税等	38,317	27,057
未払費用	227,067	297,281
解体撤去関連費用引当金	362,978	243,395
工場移転費用引当金	10,358	
その他	892,493	889,291
流動負債合計	2,346,929	2,277,930
固定負債		
長期借入金	109,999	255,726
リース債務	5,501	1,375
退職給付に係る負債	718,757	718,229
長期預り保証金	187,589	187,589
繰延税金負債	367,836	711,183
資産除去債務	108,640	108,640
固定負債合計	1,498,323	1,982,743
負債合計	3,845,253	4,260,674
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,124,199	100,000
資本剰余金	1,341,568	4,365,768
利益剰余金	6,793,034	7,232,200
自己株式	1,362,547	1,362,547
株主資本合計	9,896,255	10,335,422
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	624,599	1,175,391
退職給付に係る調整累計額	47,167	41,469
その他の包括利益累計額合計	671,766	1,216,860
純資産合計	10,568,022	11,552,282
負債純資産合計	14,413,275	15,812,957

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	5,170,680	5,811,185
売上原価	4,819,358	4,935,959
売上総利益	351,322	875,225
販売費及び一般管理費	511,163	480,401
営業利益又は営業損失()	159,840	394,823
営業外収益		
受取利息	7,244	1,791
受取配当金	49,419	52,900
投資事業組合運用益	2,895	
その他	12,544	6,176
営業外収益合計	72,104	60,868
営業外費用		
支払利息	956	1,692
為替差損	2,642	1,253
その他	675	642
営業外費用合計	4,274	3,588
経常利益又は経常損失()	92,010	452,103
特別利益		
固定資産売却益	1,545	1,717
補助金収入		77,189
投資有価証券売却益		83,275
その他		3,098
特別利益合計	1,545	165,280
特別損失		
固定資産処分損	1,910	950
投資有価証券評価損	108,605	
その他	2,256	
特別損失合計	112,772	950
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	203,237	616,434
法人税等	31,399	37,277
四半期純利益又は四半期純損失()	234,636	579,156
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	234,636	579,156

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	234,636	579,156
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	154,964	550,791
退職給付に係る調整額	16,840	5,697
その他の包括利益合計	171,805	545,094
四半期包括利益	62,831	1,124,251
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	62,831	1,124,251

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	203,237	616,434
減価償却費	303,411	279,671
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,420	1,610
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	15,931	1,747
受取利息及び受取配当金	56,664	54,691
支払利息	956	1,692
有形固定資産処分損益(は益)	1,300	950
有形固定資産売却損益(は益)	1,545	1,717
投資有価証券売却損益(は益)		83,275
投資有価証券評価損益(は益)	108,605	
投資事業組合運用損益(は益)	2,895	
補助金収入		77,189
売上債権の増減額(は増加)	748,985	580,196
棚卸資産の増減額(は増加)	44,285	5,140
仕入債務の増減額(は減少)	140,175	154,061
未払費用の増減額(は減少)	27,459	70,213
未払消費税等の増減額(は減少)	20,518	197,287
その他	9,431	30,773
小計	446,266	189,620
利息及び配当金の受取額	57,420	54,896
利息の支払額	956	1,692
補助金の受取額		77,189
工場移転費用の支払額	242,594	7,260
解体撤去関連費用の支払額		225,194
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	5,905	13,048
営業活動によるキャッシュ・フロー	638,303	74,511
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	565,783	465,966
有形固定資産の売却による収入	1,545	1,717
有価証券の償還による収入		200,000
投資有価証券の売却による収入	7,807	113,694
投資事業組合からの分配による収入	2,304	
無形固定資産の取得による支出	7,884	25,569
その他	8,046	4,043
投資活動によるキャッシュ・フロー	553,963	172,080
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	153,258	140,255
短期借入金の増減額(は減少)		60,000
長期借入れによる収入	30,000	300,000
長期借入金の返済による支出		55,020
自己株式の取得による支出	81	
その他	4,125	4,125
財務活動によるキャッシュ・フロー	127,465	160,598
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,319,732	63,030
現金及び現金同等物の期首残高	2,335,573	946,338
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,015,841	1,009,369

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

2023年4月1日付で、当社の連結子会社であった日本化繊株式会社は、当社を吸収合併存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

当社は、2023年8月1日付で資本金を100,000千円に減資したことにより、法人事業税の外形標準課税が不適用となりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、2023年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消すると見込まれる一時差異については30.07%から33.93%に変更しております。

この税率変更により、繰延税金資産と相殺後の繰延税金負債は78,748千円増加し、当第2四半期連結累計期間の法人税等(法人税等調整額)は、12,238千円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形割引高	149,393千円	186,658千円

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	千円	41,217千円

- 3 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
当座貸越極度額	500,000千円	530,000千円
借入実行残高	千円	30,000千円
差引額	500,000千円	500,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

なお、新型コロナウイルス感染症に係る助成金等の支給を受け入れており、販売費及び一般管理費から既受給額及び受給見込額を前第2四半期連結累計期間において10,237千円、当第2四半期連結累計期間において91千円、直接控除しております。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給料手当	121,435千円	101,209千円
役員報酬	51,153千円	45,250千円
減価償却費	2,328千円	4,786千円
退職給付費用	9,791千円	5,581千円
研究開発費	46,295千円	58,086千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	1,018,841千円	1,012,369千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	3,000千円	3,000千円
現金及び現金同等物	1,015,841千円	1,009,369千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	152,719	12	2022年3月31日	2022年6月23日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月9日 取締役会	普通株式	139,991	11	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	139,990	11	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月9日 取締役会	普通株式	139,990	11	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、2023年6月28日開催の定時株主総会の決議に基づき、2023年8月1日付で減資の効力が発生し、資本金が3,024,199千円減少し、資本剰余金が3,024,199千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が100,000千円、資本剰余金が4,365,768千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	染色加工事業	テキスタイル事業	不動産事業	合計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	3,136,995	1,883,910	16,585	5,037,490		5,037,490
その他の収益	2,424		130,765	133,189		133,189
外部顧客への売上高	3,139,419	1,883,910	147,350	5,170,680		5,170,680
セグメント間の内部売上高又は振替高	131,064	728	8,664	140,456	140,456	
計	3,270,483	1,884,638	156,014	5,311,136	140,456	5,170,680
セグメント利益又はセグメント損失()	319,098	71,054	88,203	159,840		159,840

(注) 1. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入等であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	染色加工事業	テキスタイル事業	不動産事業	合計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	3,604,652	1,997,141	16,328	5,618,122		5,618,122
その他の収益	2,048		191,015	193,063		193,063
外部顧客への売上高	3,606,700	1,997,141	207,343	5,811,185		5,811,185
セグメント間の内部売上高又は振替高	142,692	900	5,850	149,442	149,442	
計	3,749,393	1,998,041	213,193	5,960,627	149,442	5,811,185
セグメント利益	168,267	86,754	139,801	394,823		394,823

(注) 1. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	18円44銭	45円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	234,636	579,156
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	234,636	579,156
普通株式の期中平均株式数(株)	12,726,527	12,726,406

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第153期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当については、2023年11月9日開催の取締役会において、2023年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	139,990千円
1株当たりの金額	11円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

株式会社ソトー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新家 徳子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 昌紀

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソトーの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソトー及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。